

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成18年 2月27日

【中間会計期間】 第53期中(自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)

【会社名】 常盤薬品株式会社

【英訳名】 TOKIWA YAKUHIN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 枝 廣 弘 巳

【本店の所在の場所】 山口県宇部市大字妻崎開作860番地の 1

【電話番号】 0836(41)6111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼財務部長 中 原 洋

【最寄りの連絡場所】 山口県宇部市大字妻崎開作860番地の 1

【電話番号】 0836(41)6111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼財務部長 中 原 洋

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目 5 番 8 号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会計期間	自 平成15年 6月1日 至 平成15年 11月30日	自 平成16年 6月1日 至 平成16年 11月30日	自 平成17年 6月1日 至 平成17年 11月30日	自 平成15年 6月1日 至 平成16年 5月31日	自 平成16年 6月1日 至 平成17年 5月31日
売上高 (千円)	25,962,215	25,415,574	26,373,618	51,915,750	52,101,935
経常利益 (千円)	86,257	61,779	115,096	393,062	240,035
中間(当期)純利益 (千円)	30,565	24,049	43,326	40,364	100,264
純資産額 (千円)	8,987,699	8,950,636	9,029,811	9,018,017	9,028,516
総資産額 (千円)	27,846,060	25,013,736	26,117,722	24,596,457	25,514,230
1株当たり純資産額 (円)	1,680.94	837.23	844.64	1,685.82	843.95
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	5.72	2.25	4.05	6.43	8.82
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	32.3	35.8	34.6	36.7	35.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	294,395	102,482	179,767	2,089,900	226,129
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	274,783	222,240	38,130	226,030	480,400
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	69,508	230,385	219,356	70,500	230,118
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	5,600,729	3,276,875	3,505,336	3,167,238	3,143,816
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	415 [258]	361 [282]	346 [305]	392 [257]	353 [289]

(注) 1 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」と記載する)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成16年7月15日付で1株を2株とする株式分割を実施しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会計期間	自 平成15年 6月1日 至 平成15年 11月30日	自 平成16年 6月1日 至 平成16年 11月30日	自 平成17年 6月1日 至 平成17年 11月30日	自 平成15年 6月1日 至 平成16年 5月31日	自 平成16年 6月1日 至 平成17年 5月31日
売上高 (千円)	25,778,543	25,242,682	26,200,787	51,570,511	51,774,491
経常利益 (千円)	73,834	60,594	106,923	397,918	254,351
中間(当期)純利益 (千円)	26,024	35,545	32,390	53,312	136,956
資本金 (千円)	607,770	607,770	607,770	607,770	607,770
発行済株式総数 (株)	5,350,800	10,701,600	10,701,600	5,350,800	10,701,600
純資産額 (千円)	8,863,108	8,859,288	8,952,654	8,913,934	8,966,936
総資産額 (千円)	26,536,446	23,839,317	24,992,470	23,372,724	24,371,925
1株当たり純資産額 (円)	1,657.64	828.69	837.42	1,666.35	838.19
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	4.87	3.32	3.03	8.85	12.25
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				13.00	7.00
自己資本比率 (%)	33.4	37.2	35.8	38.1	36.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	387 [231]	332 [262]	318 [284]	364 [232]	324 [268]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成16年7月15日付で1株を2株とする株式分割を実施しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年11月30日現在

事業区分	従業員数(人)
医薬品等卸売事業	
医療用医薬品事業	182 [152]
一般用医薬品事業	19 [3]
試薬事業	34 [35]
医療器械・用具事業	
小計	235 [190]
その他事業	44 [22]
全社(共通)	67 [93]
合計	346 [305]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者(契約、嘱託及びパートタイマー)数は、[]内に当中間連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。
- 2 試薬事業及び医療器械・用具事業は、組織上の医器臨床部が統括しており、両事業共通となる従業員がほとんどであり、一つにまとめて記載しております。
- 3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業区分に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年11月30日現在

従業員数(人)	318 [284]
---------	-------------

- (注) 1 満60歳定年制を採用しております。
- 2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者(契約、嘱託及びパートタイマー)数は、[]内に当中間会計期間の平均人数を外数で記載しております。
- 3 関係会社等に出向中の従業員は1名であります。これは上記従業員数に含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 当中間連結会計期間の業界動向

当中間連結会計期間の医薬品卸業界は、高齢化の伸展やこれに伴う生活習慣病予防関連薬の需要の拡大もあり、市場は微増となったものの、平成16年4月に施行された薬価基準改正(平均4.2%引下げ)や国立病院の独立行政法人化やジェネリック(後発品)の使用促進策が強化された影響で卸間のシェア獲得のための過当な価格競争により、利益面では引き続き厳しい環境が続きました。

しかしながら、価格競争による売上総利益率低下の傾向も前連結会計年度と比較すると、やや沈静化し、若干明るい兆しも見えてまいりました。

(2) 当中間連結会計期間の当社グループの取り組み

当社グループはこのような環境に対応すべく、「医薬品及びその関連商品の適正流通とサービスとを通して地域社会へ貢献する」という経営理念のもと、「地域医薬品卸の雄」並びに「保健総合エンタープライズへの変容」を目指し、地域密着型経営をさらに推進しております。

さて、この方針を具現化するため、当社グループは前連結会計年度(第52期営業年度)を初年度とする新中期3年計画(ATAC)を策定いたしました。当連結会計年度(第53期営業年度)は、このATACの2年目であり、当期を要の事業年度として位置づけ、「全従業員がベクトルを合わせて邁進しよう」をスローガンに掲げ、この計画の達成に向けて、全力を傾注してまいりました。

当中間連結会計期間に取り組みました具体的内容は次のとおりであります。

- 当社独自の受発注システムや在庫管理システムの導入の推進
- (お得意先の経営効率につながる付加価値サービスの提供)
- 価格管理体制の強化(品目毎の利益管理システムの構築)
- 物流システムの抜本改革
- 院内物品管理配送受託事業、介護事業、分割医療用医薬品事業などの新規事業の育成・拡大
- 債権管理システムの強化
- 売上債権の回収強化(キャッシュ・フローの改善)
- 契約社員、パートタイマー比率の向上と戦力化
- 独自の研修体系の確立

新中期3年計画

ATAC (ALL TOKIWA ACTIVE CHALLENGE)

全従業員がベクトルを合わせて邁進しよう

- 1 第54期営業年度に単体の売上高550億円の達成と営業利益5億円の復活
- 2 営業部門毎の収支バランスの管理強化
- 3 物流改革の推進
- 4 ローコスト経営の推進
- 5 リスク管理の徹底
- 6 人事制度、評価制度の改革
- 7 教育体系の改革

(3) 当中間連結会計期間の業績

以上の取組みの結果、次のとおりの業績となりました。

	売上高 (百万円)	営業損失 (百万円)	経常利益 (百万円)	中間(当期) 純利益 (百万円)	1株当たり中間 (当期)純利益 (円銭)
前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	25,415 (2.1)	68 ()	61 (29.1)	24 (20.0)	2.25
当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	26,373 (3.8)	8 ()	115 (88.5)	43 (79.2)	4.05
前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	52,101 (0.4)	12 ()	240 (38.9)	100 (150.0)	8.82

(注) 1 ()は対前年同期増減率であります。

2 平成16年7月15日付をもって普通株式1株を2株に分割いたしました。1株当たり中間(当期)純利益は、この分割が前連結会計年度期首に行われたものとみなして算出しております。

当社グループは、事業の種類として「医薬品等卸売事業」及び「その他事業」に区分しており、全セグメントの売上高の合計及び営業利益に占める「医薬品等卸売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメントの記載は行っておりません。

当社グループの主要な事業である「医薬品等卸売事業」の項目別売上高を前年同期と比較すると概況は以下のとおりであります。

医療用医薬品

平成16年4月に実施された薬価基準改正(平均4.2%の引下げ)や国立病院の独立行政法人化などの医療費抑制政策により、国立病院機構やグループ保険調剤薬局等において共同購入等が次々と実施された影響を受け続け、依然として厳しい市場環境でありましたが、過大な価格での同業他社とのシェア獲得競争による急激な販売価格の低下傾向は、やや沈静化いたしました。これに加え、生活習慣病関連及び新発売の医療用医薬品の販売を一層強化するとともに、当社独自の受発注システムの開発、提供や、付加価値を高めた地域密着型営業戦術を一層強化した結果、売上高は221億86百万円(前年同期比4.2%増)となりました。

一般用医薬品

一般用医薬品の市場は、景気の影響による全国的な市場縮小が大きく影響したことに加え、ナショナルチェーンドラッグストアの市場占拠率が一層高まり、全国的な物流体制のない地域密着卸にとっては、引き続き厳しい市場環境でありました。

この環境に対し、ローカルチェーンドラッグストアや地域量販店にターゲットを絞り込み、独自のユーザーサポート体制を充実するなどの地域密着型の営業展開を強化いたしました。ナショナルチェーンドラッグストアの当社営業エリアへの参入の影響が大きく、売上高は10億90百万円(前年同期比7.1%減)となりました。

試薬

医療用医薬品と同様、平成16年4月に医療費削減を目的とした診療報酬改正が行われ、その一環として検査保険点数の引下げが実施されました。これにより、お得意先において検査医療による収益の低下ということもあり、価格要求は厳しい状況が続き、依然として厳しい環境でありました。

このような厳しい環境の中、地域基幹病院に対し、収益低下をカバーできる新しい検査器械システムの導入などの提案型営業を強力に推進した結果、売上高は6億60百万円(前年同期比3.8%増)となりました。

医療器械・用具

国の医療費抑制政策が次々と施行される中、医療機関は設備投資に対し、抑制する傾向が続いております。

これに対し、提案型営業により、大型医療器械や付加価値の高い高度医療器械への切替えを強力に推進するとともに、新規に開業される得意先への販売を強化した結果、売上高は19億26百万円(前年同期比6.9%増)となりました。

その他

その他部門の主要事業である(財)簡易保険加入者協会に対して行っている生鮮食品を中心とした食品小包斡旋販売事業において、同会の解散等により、市場が大幅に縮小したため、売上高は5億9百万円(前年同期比0.6%減)となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー	102	179	226
投資活動による キャッシュ・フロー	222	38	480
財務活動による キャッシュ・フロー	230	219	230
現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高	3,276	3,505	3,143

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比較して3億61百万円増加し、35億5百万円(前年同期に比べ2億28百万円増加)となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、1億79百万円(前年同期に比べ77百万円増加)となりました。これは主として、退職給付引当金の増減額が0百万円(前年同期に比べ34百万円増加)、売上債権の増減額が1億26百万円(前年同期に比べ31百万円増加)、たな卸資産の増減額が1億80百万円(前年同期に比べ9百万円減少)、仕入債務の増減額が1億23百万円(前年同期に比べ3億68百万円減少)及び未払消費税等の増減額が55百万円(前年同期に比べ1億25百万円増加)となったことに加え、前年同期には退職金の支払額が2億58百万円(特別退職金含む)あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、38百万円(前年同期に比べ1億84百万円減少)となりました。これは主として、定期預金の預入れによる支出が1億円(前年同期に比べ2億円減少)、有価証券投資に係る純収支が29百万円(前年同期に比べ1億9百万円減少)、有形固定資産の売却による収入が21百万円(前年同期に比べ21百万円増加)、保険積立金の解約による収入が47百万円(前年同期に比べ47百万円増加)及び土地売却手付金の受取による収入が19百万円(前年同期に比べ19百万円増加)となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、2億19百万円(前年同期に比べ11百万円減少)となりました。これは主として、短期借入金の純増加3億円(前年同期は3億円)や配当金の支払74百万円(前年同期は69百万円)によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは生産を行っていませんので、該当事項はありません。

(2) 受注の状況

当社グループは受注生産を行っていませんので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
医薬品等卸売事業		
医療用医薬品	21,290,800	22,186,745
一般用医薬品	1,173,549	1,090,784
試薬	636,420	660,094
医療器械・用具	1,802,326	1,926,341
小計	24,903,096	25,863,964
その他	512,478	509,653
合計	25,415,574	26,373,618

(注) 1 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

2 総販売実績に対して、10%以上に該当する販売先はありません。

(4) 仕入実績

事業区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
医薬品等卸売事業				
アステラス製薬(株)	2,687,030	11.3	2,672,896	10.9
武田薬品工業(株)	1,434,539	6.1	1,515,685	6.2
アストラゼネカ(株)	1,333,201	5.6	1,340,648	5.5
大日本住友製薬(株)	1,349,390	5.7	1,265,444	5.2
大鵬薬品工業(株)	937,828	4.0	1,092,470	4.5
ノバルティスファーマ(株)	778,527	3.3	874,678	3.6
第一製薬(株)	747,699	3.2	830,835	3.4
小野薬品工業(株)	642,174	2.7	671,089	2.7
大塚製薬(株)	682,210	2.9	669,933	2.7
久光製薬(株)	515,048	2.2	562,908	2.3
その他	12,532,784	53.0	12,999,394	53.0
合計	23,640,435	100.0	24,495,984	100.0

(注) 1 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

2 当社グループは事業区分を「医薬品等卸売事業」および「その他事業」に区分しておりますが、「医薬品等卸売事業」の仕入実績が大部分を占めるため事業区分別の商品仕入実績は記載せず、「医薬品等卸売事業」の取扱メーカー別の仕入実績を記載しております。

3 平成17年4月1日を合併期日として、山之内製薬株式会社と藤沢薬品工業株式会社は合併し、商号をアステラス製薬株式会社としております。なお、前中間連結会計期間のアステラス製薬株式会社の仕入実績金額は、山之内製薬株式会社と藤沢薬品工業株式会社の仕入実績を合算したものであります。

4 平成17年10月1日を合併期日として、住友製薬株式会社と大日本製薬株式会社は合併し、商号を大日本住友製薬株式会社としております。なお、記載した金額は、合併前については住友製薬株式会社と大日本製薬株式会社の仕入実績を合算したものであります。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループについては、投資効率等を中長期的視野に基づき、総合的に勘案し策定しております。設備計画は原則として、当社及び関係会社各社が個別に策定しております。

前連結会計年度末に計画中であった重要な設備計画についての当中間連結会計期間における重要な変更は、次のとおりであります。

当社において、平成17年8月完了予定としておりました本社物流センターの新物流システムソフトウェア等設備投資については、より精度を高めるために、完成予定年月を平成18年5月に延期しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年2月27日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	10,701,600	10,701,600	ジャスダック証券 取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	10,701,600	10,701,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年11月30日		10,701,600		607,770		587,917

(4) 【大株主の状況】

平成17年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
枝 廣 圭 介	山口県宇部市大字小串198	2,022	18.90
枝 廣 省 三	山口県宇部市野中3丁目210	1,612	15.07
常盤薬品従業員持株会	山口県宇部市大字妻崎開作8601	743	6.94
枝 廣 憲 三	山口県宇部市野中4丁目81	410	3.83
梶 山 可奈子	渋谷区広尾3丁目152108	327	3.06
枝 廣 弘 巳	山口県宇部市大字小串1981	241	2.26
枝 廣 浩 三	山口県宇部市則貞2丁目6292	222	2.08
枝 廣 恒 子	山口県宇部市大字小串198 西桃山	215	2.02
アステラス製薬株式会社	中央区日本橋本町2丁目311	214	2.00
枝 廣 和 郎	埼玉県朝霞市幸町1丁目329	202	1.89
計		6,212	58.05

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,672,000	10,672	
単元未満株式	普通株式 19,600		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,701,600		
総株主の議決権		10,672	

【自己株式等】

平成17年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 常盤薬品株式会社	山口県宇部市大字妻崎開作 860番地の1	10,000		10,000	0.09
計		10,000		10,000	0.09

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	500	500	485	485	476	464
最低(円)	428	470	450	455	450	450

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所の公表のものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(自平成16年6月1日 至平成16年11月30日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(自平成16年6月1日 至平成16年11月30日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成16年6月1日 至平成16年11月30日)及び当中間連結会計期間(自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(自平成16年6月1日 至平成16年11月30日)及び当中間会計期間(自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		3,558,801		3,896,304		3,437,586		
2 受取手形及び売掛金		12,404,057		12,549,066		12,675,212		
3 有価証券		18,074		238,366		37,357		
4 たな卸資産		2,567,421		2,945,554		2,765,243		
5 繰延税金資産		174,038		96,783		70,824		
6 その他		545,431		615,884		606,849		
7 貸倒引当金		8,094		5,685		11,532		
流動資産合計		19,259,730	77.0	20,336,274	77.9	19,581,543	76.7	
固定資産								
1 有形固定資産	1							
(1) 建物及び構築物	2	1,281,113		1,219,445		1,255,503		
(2) 土地	2	2,999,366		2,948,965		2,995,691		
(3) その他		54,308	4,334,788	70,333	4,238,744	56,763	4,307,957	
2 無形固定資産			28,765		168,588		79,708	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	2	574,896		630,359		732,291		
(2) 繰延税金資産		366,703		350,763		374,343		
(3) その他		478,195		399,672		450,810		
(4) 貸倒引当金		29,342	1,390,452	6,680	1,374,114	12,424	1,545,021	
固定資産合計			5,754,006	23.0	5,781,447	22.1	5,932,687	23.3
資産合計			25,013,736	100.0	26,117,722	100.0	25,514,230	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	2	12,941,677		13,562,064		13,437,945	
2		700,000		1,000,000		700,000	
3		110,970		74,260		71,225	
4		23,900		19,000		21,300	
5		132,156		136,249		128,287	
6		180,819		257,104		173,425	
流動負債合計		14,089,523	56.3	15,048,679	57.6	14,532,185	57.0
固定負債							
1		790,431		783,066		782,737	
2		154,634		137,498		160,481	
3		1,026,846		975,346		1,007,146	
4		1,664		143,318		3,164	
固定負債合計		1,973,576	7.9	2,039,230	7.8	1,953,528	7.6
負債合計		16,063,100	64.2	17,087,910	65.4	16,485,713	64.6
(資本の部)							
資本金							
		607,770	2.4	607,770	2.3	607,770	2.4
資本剰余金							
		587,917	2.3	587,917	2.3	587,917	2.3
利益剰余金							
		7,767,905	31.1	7,806,611	29.9	7,844,120	30.7
その他有価証券 評価差額金							
		9,905	0.0	30,563	0.1	8,240	0.0
自己株式							
		3,051	0.0	3,051	0.0	3,051	0.0
資本合計		8,950,636	35.8	9,029,811	34.6	9,028,516	35.4
負債及び資本合計		25,013,736	100.0	26,117,722	100.0	25,514,230	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		25,415,574	100.0	26,373,618	100.0	52,101,935	100.0
売上原価		23,505,290	92.5	24,363,677	92.4	48,132,163	92.4
売上総利益		1,910,284	7.5	2,009,941	7.6	3,969,771	7.6
返品調整引当金 戻入額		31,300	0.1	21,300	0.1	31,300	0.1
返品調整引当金 繰入額		23,900	0.1	19,000	0.1	21,300	0.1
差引売上総利益		1,917,684	7.5	2,012,241	7.6	3,979,771	7.6
販売費及び一般管理費	1	1,986,104	7.8	2,020,822	7.6	3,992,651	7.6
営業損失		68,420	0.3	8,581	0.0	12,879	0.0
営業外収益							
1 受取利息		32,954		26,444		58,997	
2 受取配当金		4,565		4,911		6,119	
3 投資有価証券売却益				5,696			
4 受入手数料		67,172		66,559		136,501	
5 受取地代家賃				15,511		26,026	
6 その他		27,929	132,621	11,127	130,250	33,996	261,641
営業外費用							
1 支払利息		2,211		2,697		4,416	
2 有価証券評価損				3,832			
3 有価証券償還損						3,374	
4 その他		210	2,422	42	6,571	934	8,726
経常利益		61,779	0.2	115,096	0.5	240,035	0.5
特別利益							
1 固定資産売却益	2			2,350			
2 貸倒引当金戻入益		9,192		6,334		8,977	
3 災害保険金収入		19,145				24,227	
4 その他		173	28,510	963	9,648	173	33,377
特別損失							
1 前期損益修正損	3					3,163	
2 固定資産売却損	4					181	
3 固定資産除却損	5			5,875		1,906	
4 役員退職金	6					6,407	
5 関係会社株式売却損		57				172	
6 減損損失	7	57	0.0	32,193	38,069	11,830	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益		90,232	0.4	86,675	0.4	261,583	0.5
法人税、住民税 及び事業税		114,303		71,782		115,121	
法人税等調整額		48,120	66,182	28,432	43,349	46,196	161,318
中間(当期)純利益		24,049	0.1	43,326	0.2	100,264	0.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			587,917		587,917		587,917
資本剰余金 中間期末(期末)残高			587,917		587,917		587,917
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			7,819,350		7,844,120		7,819,350
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		24,049	24,049	43,326	43,326	100,264	100,264
利益剰余金減少高							
1 配当金		69,495		74,835		69,495	
2 役員賞与		6,000	75,495	6,000	80,835	6,000	75,495
利益剰余金 中間期末(期末)残高			7,767,905		7,806,611		7,844,120

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	(自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		90,232	86,675	261,583
減価償却費		47,286	56,635	95,963
減損損失			32,193	
貸倒引当金の増減()額		14,277	11,590	27,758
退職給付引当金の 増減()額		33,728	329	41,422
その他の引当金の 増減()額		13,266	17,320	13,889
受取利息及び受取配当金		37,520	31,356	65,116
支払利息		2,211	2,697	4,416
為替差損益()		8	14	2
災害保険金収入		19,145		24,227
有価証券評価損			3,832	
有価証券償還損				3,374
投資有価証券売却益			5,696	
関係会社株式売却損				172
固定資産除却損			5,875	1,906
固定資産売却損益()			2,350	181
売上債権の増()減額		94,163	126,146	176,992
たな卸資産の増()減額		170,639	180,310	368,461
仕入債務の増減()額		491,322	123,139	987,590
未払消費税等の増減()額		70,310	55,580	172,117
役員賞与の支払額		6,000	6,000	6,000
その他		120,679	20,202	81,228
小計		239,657	218,262	377,977
利息及び配当金の受取額		26,718	28,104	59,528
利息の支払額		1,443	3,320	2,736
災害による保険金収入		13,273		24,227
特別退職金の支払額		135,885		135,885
法人税等の支払額		39,838	63,279	96,982
営業活動による キャッシュ・フロー		102,482	179,767	226,129

		前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		300,000	100,000	300,000
有価証券の取得による支出		801,114	701,968	1,404,113
有価証券の売却・償還に よる収入		901,218	501,320	1,403,833
有形固定資産の取得に よる支出		7,709	5,774	31,381
有形固定資産の売却に よる収入			21,500	55
無形固定資産の取得に よる支出		1,711		56,836
投資有価証券の取得に よる支出		45,193	32,295	162,988
投資有価証券の売却・ 償還による収入		25,000	202,988	55,000
関係会社株式の売却に よる収入		3,000		9,000
保険積立金の解約に よる収入			47,808	
短期貸付金の貸付に よる支出			30,738	68,597
短期貸付金の回収に よる収入		2,421	37,011	71,788
長期貸付金の貸付に よる支出		156	571	183
長期貸付金の回収に よる収入		1,418	997	3,250
土地売却手付金の受取に よる収入			19,000	
その他		584	2,591	773
投資活動による キャッシュ・フロー		222,240	38,130	480,400
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金純増減()額		300,000	300,000	300,000
自己株式の取得による支出		386		386
配当金の支払額		69,228	74,602	69,495
ファイナンスリース債務の 返済による支出			6,040	
財務活動による キャッシュ・フロー		230,385	219,356	230,118
現金及び現金同等物に係る 換算差額		989	526	730
現金及び現金同等物 の増減()額		109,637	361,520	23,421
現金及び現金同等物 の期首残高		3,167,238	3,143,816	3,167,238
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	3,276,875	3,505,336	3,143,816

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社名 株式会社エパス 常盤ピーシーオー株式会社 ディー・エス・シー株式会社</p>	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>持分法適用の関連会社 該当事項はありません。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>持分法を適用していない関連会社 株式会社シーボン福岡 持分法非適用関連会社は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>持分法適用の関連会社 同左</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社 同左</p> <p>持分法を適用していない関連会社 該当事項はありません。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>持分法適用の関連会社 同左</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社 同左</p> <p>持分法を適用していない関連会社 該当事項はありません。</p> <p>前連結会計年度まで持分法非適用関連会社でありました株式会社シーボン福岡は、当連結会計年度中に株式を譲渡したことにより、関連会社ではなくなっております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、以下のとおりであります。</p> <p>株式会社エパス ... 8月31日 常盤ピーシーオー株式会社 ... 9月30日 ディー・エス・シー株式会社 ... 9月30日</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、親会社の中間決算日と異なる連結子会社については各社の中間財務諸表を基礎としておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p>	同左	<p>連結子会社の決算日は、以下のとおりであります。</p> <p>株式会社エパス ... 2月末日 常盤ピーシーオー株式会社 ... 3月31日 ディー・エス・シー株式会社 ... 3月31日</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、親会社の決算日と異なる連結子会社については各社の決算財務諸表を基礎としておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結会計期間 末日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部 資本直入法により 処理し、売却原価 は移動平均法によ り算定) 時価のないもの ...移動平均法による 原価法</p> <p>デリバティブ取引 時価法 たな卸資産 月次総平均法による原 価法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)に ついては定額法によって おります。 なお、主な耐用年数は 以下のとおりであります。 建物及び構築物 28年～50年</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア (自社利用)については、 社内における見込利用可 能期間(5年)に基づく定 額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損 失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個 別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計 上しております。</p>	<p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左 たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...連結会計年度末日 の市場価格等に基づ づく時価法(評価 差額は全部資本直 入法により処理 し、売却原価は移 動平均法により算 定) 時価のないもの ...移動平均法による 原価法</p> <p>デリバティブ取引 同左 たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
<p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 販売した商品の返品に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期末要支給額相当額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期末要支給額相当額を計上しております。</p> <p>同左</p>	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額相当額を計上しております。</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>税金計算上の諸準備金の取扱い 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>税金計算上の諸準備金の取扱い 同左</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益は32,193千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「受取地代家賃」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「受取地代家賃」の金額は12,170千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
		<p>(外形標準課税制度の導入について)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割11,502千円については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)	前連結会計年度末 (平成17年5月31日)
1 減価償却累計額は3,367,991千円であります。	1 減価償却累計額は3,418,891千円であります。	1 減価償却累計額は3,378,922千円であります。
2 (担保に提供している資産)	2 (担保に提供している資産)	2 (担保に提供している資産)
建物及び 構築物 16,227千円	建物及び 構築物 14,957千円	建物及び 構築物 15,556千円
土地 75,071千円	土地 75,071千円	土地 75,071千円
投資 42,719千円	投資 53,803千円	投資 45,283千円
有価証券	有価証券	有価証券
計 134,019千円	計 143,833千円	計 135,911千円
(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)
支払手形及び 買掛金 2,228,149千円	支払手形及び 買掛金 3,402,486千円	支払手形及び 買掛金 2,844,115千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年6月1日 至平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。
給与 953,389千円	給与 970,348千円	給与 1,892,710千円
賞与引当金 132,156千円	賞与引当金 136,249千円	賞与引当金 128,287千円
繰入額	繰入額	繰入額
退職給付費用 105,920千円	退職給付費用 95,074千円	退職給付費用 213,625千円
役員退職慰労 5,846千円	役員退職慰労 5,109千円	役員退職慰労 11,693千円
引当金繰入額	引当金繰入額	引当金繰入額
2	2 固定資産売却益は土地の売却 によるものであります。	2
3	3	3 子会社の施設利用権償却不足 額であります。
4	4	4 固定資産売却損は機械装置及 び運搬具の売却によるもので あります。
5	5 固定資産除却損の主なもの は、旧呉営業所の事務所の間仕 切の解体及び本社物流センター のコンベアライン解体、撤去に 係る費用であります。	5 固定資産除却損の主なものは 機械装置及び運搬具並びに器具 及び備品であります。
6	6	6 役員退職金は、子会社の役員 に対する退職金であります。

前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)												
7	<p>7 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="512 376 900 512"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>損失額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>福岡県久留米市</td> <td>4,617</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>山口県宇部市</td> <td>27,576</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産について管理会計上の区分を基礎として、原則として事業所単位で、遊休資産は個別物件単位でグルーピングを行っております。また、連結子会社は、各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>事業用資産については、営業赤字が継続しており、かつ短期間に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物1,089千円、リース資産3,071千円及びその他457千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、合理的な測定が困難であることから、リース資産についてはゼロ、その他については備忘価額としております。</p> <p>遊休資産については、将来の具体的な利用計画がなく、かつ地価が帳簿価額を著しく下回っていると見られることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地27,576千円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、その立地条件から処分が容易でないと見られることを勘案し、備忘価額としております。</p>	用途	種類	場所	損失額 (千円)	事業用資産	建物、リース資産等	福岡県久留米市	4,617	遊休資産	土地	山口県宇部市	27,576	7
用途	種類	場所	損失額 (千円)											
事業用資産	建物、リース資産等	福岡県久留米市	4,617											
遊休資産	土地	山口県宇部市	27,576											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年11月30日) 現金及び預金勘定 3,558,801千円 預入期間が3か月を超える定期預金 300,000千円 有価証券勘定に含まれるマネー・マネジメント・ファンド等 18,074千円 現金及び現金同等物 3,276,875千円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年11月30日) 現金及び預金勘定 3,896,304千円 預入期間が3か月を超える定期預金 400,000千円 有価証券勘定に含まれるマネー・マネジメント・ファンド等 9,032千円 現金及び現金同等物 3,505,336千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 5月31日) 現金及び預金勘定 3,437,586千円 預入期間が3か月を超える定期預金 300,000千円 有価証券勘定に含まれるマネー・マネジメント・ファンド等 6,229千円 現金及び現金同等物 3,143,816千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)																																																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」(器具及び備品)</td> <td>352,452</td> <td>128,887</td> <td>223,564</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」(機械装置及び運搬具)</td> <td>143,642</td> <td>67,127</td> <td>76,514</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>21,852</td> <td>13,563</td> <td>8,289</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>517,948</td> <td>209,579</td> <td>308,368</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」(器具及び備品)	352,452	128,887	223,564	有形固定資産「その他」(機械装置及び運搬具)	143,642	67,127	76,514	無形固定資産(ソフトウェア)	21,852	13,563	8,289	合計	517,948	209,579	308,368	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」(器具及び備品)</td> <td>356,742</td> <td>167,154</td> <td>1,547</td> <td>188,041</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」(機械装置及び運搬具)</td> <td>143,624</td> <td>71,659</td> <td>1,523</td> <td>70,440</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>30,101</td> <td>15,497</td> <td></td> <td>14,604</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>530,469</td> <td>254,311</td> <td>3,071</td> <td>273,086</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」(器具及び備品)	356,742	167,154	1,547	188,041	有形固定資産「その他」(機械装置及び運搬具)	143,624	71,659	1,523	70,440	無形固定資産(ソフトウェア)	30,101	15,497		14,604	合計	530,469	254,311	3,071	273,086	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」(器具及び備品)</td> <td>335,744</td> <td>145,190</td> <td>190,553</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」(機械装置及び運搬具)</td> <td>150,463</td> <td>78,771</td> <td>71,692</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>30,101</td> <td>12,487</td> <td>17,614</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>516,309</td> <td>236,449</td> <td>279,860</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」(器具及び備品)	335,744	145,190	190,553	有形固定資産「その他」(機械装置及び運搬具)	150,463	78,771	71,692	無形固定資産(ソフトウェア)	30,101	12,487	17,614	合計	516,309	236,449	279,860
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																
有形固定資産「その他」(器具及び備品)	352,452	128,887	223,564																																																																
有形固定資産「その他」(機械装置及び運搬具)	143,642	67,127	76,514																																																																
無形固定資産(ソフトウェア)	21,852	13,563	8,289																																																																
合計	517,948	209,579	308,368																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																															
有形固定資産「その他」(器具及び備品)	356,742	167,154	1,547	188,041																																																															
有形固定資産「その他」(機械装置及び運搬具)	143,624	71,659	1,523	70,440																																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	30,101	15,497		14,604																																																															
合計	530,469	254,311	3,071	273,086																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																
有形固定資産「その他」(器具及び備品)	335,744	145,190	190,553																																																																
有形固定資産「その他」(機械装置及び運搬具)	150,463	78,771	71,692																																																																
無形固定資産(ソフトウェア)	30,101	12,487	17,614																																																																
合計	516,309	236,449	279,860																																																																
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>94,935千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>218,486千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>313,422千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>55,903千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>52,673千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,026千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年内	94,935千円	1年超	218,486千円	合計	313,422千円	支払リース料	55,903千円	減価償却費相当額	52,673千円	支払利息相当額	3,026千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>100,326千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>181,159千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>281,485千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 2,484千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>56,660千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>586千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>53,717千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,988千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>3,071千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	100,326千円	1年超	181,159千円	合計	281,485千円	支払リース料	56,660千円	リース資産減損勘定の取崩額	586千円	減価償却費相当額	53,717千円	支払利息相当額	2,988千円	減損損失	3,071千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>94,466千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>190,646千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>285,112千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>109,712千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>103,690千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,988千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	94,466千円	1年超	190,646千円	合計	285,112千円	支払リース料	109,712千円	減価償却費相当額	103,690千円	支払利息相当額	5,988千円																							
1年内	94,935千円																																																																		
1年超	218,486千円																																																																		
合計	313,422千円																																																																		
支払リース料	55,903千円																																																																		
減価償却費相当額	52,673千円																																																																		
支払利息相当額	3,026千円																																																																		
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																			
1年内	100,326千円																																																																		
1年超	181,159千円																																																																		
合計	281,485千円																																																																		
支払リース料	56,660千円																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	586千円																																																																		
減価償却費相当額	53,717千円																																																																		
支払利息相当額	2,988千円																																																																		
減損損失	3,071千円																																																																		
1年内	94,466千円																																																																		
1年超	190,646千円																																																																		
合計	285,112千円																																																																		
支払リース料	109,712千円																																																																		
減価償却費相当額	103,690千円																																																																		
支払利息相当額	5,988千円																																																																		

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)			前連結会計年度末 (平成17年5月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	293,171	259,606	33,565	297,586	331,129	33,542	392,302	369,606	22,695
(2) 債券									
国債・ 地方債等									
社債									
その他	98,448	116,626	18,178	214,123	229,640	15,517	214,122	222,223	8,101
(3) その他	165,282	158,301	6,981	265,648	264,675	972	135,282	137,340	2,058
合計	556,901	534,533	22,368	777,357	825,445	48,087	741,707	729,170	12,536

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)	前連結会計年度末 (平成17年5月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
その他有価証券			
(1) 非上場株式	34,248	34,248	34,248
(2) 外貨建MMF	18,074	9,032	6,229

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

複合金融商品関連

区分	種類	前中間連結会計期間 (平成16年11月30日)				当中間連結会計期間 (平成17年11月30日)				前連結会計年度 (平成17年5月31日)			
		契約額等 (千円)	うち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	うち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	うち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の 取引	日経平均 株価連動 利付債	35,000		32,783	2,217	35,000		35,341	341	5,000	5,000	4,908	92
	他社株転 換社債等	100,282		94,806	5,475	200,648		197,405	3,242	100,282	100,282	101,304	1,022
合計		135,282		127,589	7,692	235,648		232,746	2,901	105,282	105,282	106,212	930

- (注) 1 時価の算定方法・取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2 時価は測定可能ですが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価損益を各々の会計年度の損益に計上しております。
3 契約額等には、当該複合金融商品(他社株転換社債等)の額面金額を記載しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)

事業の種類として「医薬品等卸売事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「医薬品等卸売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)

海外売上高はないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)
1 株当たり純資産額 837.23円	1 株当たり純資産額 844.64円	1 株当たり純資産額 843.95円
1 株当たり中間純利益 2.25円	1 株当たり中間純利益 4.05円	1 株当たり当期純利益 8.82円
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 1 株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)
中間(当期)純利益(千円)	24,049	43,326	100,264
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	24,049	43,326	94,264
普通株主に帰属しない金額の内訳(千円) 利益処分による役員賞与金			6,000
普通株式の 期中平均株式数(株)	10,691,109	10,690,768	10,690,939

2 株式分割について

前中間連結会計期間(自 平成16年 6 月 1 日 至 平成16年11月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)

当社は、平成16年 7 月15日付をもって普通株式 1 株を 2 株に分割いたしました。 1 株当たり中間(当期)純利益は、当該分割が前連結会計年度期首に行われたものとみなして算出してあります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間会計期間末 (平成17年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,504,987		3,805,313		3,369,365	
2 受取手形		787,576		673,037		765,581	
3 売掛金		11,617,137		11,872,417		11,908,591	
4 たな卸資産		2,549,573		2,922,735		2,747,486	
5 繰延税金資産		173,666		96,373		70,504	
6 その他		672,633		1,036,624		750,874	
7 貸倒引当金		8,027		5,647		11,497	
流動資産合計		19,297,546	80.9	20,400,853	81.6	19,600,906	80.4
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	861,332		818,187		842,764	
(2) 土地	2	1,784,340		1,737,614		1,784,340	
(3) その他		64,222		79,585		68,062	
有形固定資産合計		2,709,895		2,635,387		2,695,167	
2 無形固定資産		24,617		167,602		78,723	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	529,506		582,595		615,130	
(2) 繰延税金資産		366,703		350,763		374,343	
(3) その他		940,390		861,948		1,020,078	
(4) 貸倒引当金		29,342		6,680		12,424	
投資その他の資産 合計		1,807,258		1,788,626		1,997,128	
固定資産合計		4,541,770	19.1	4,591,617	18.4	4,771,019	19.6
資産合計		23,839,317	100.0	24,992,470	100.0	24,371,925	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間会計期間末 (平成17年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	2	1,729,294		1,356,431		1,692,236	
2	2	11,194,024		12,179,134		11,725,046	
3		700,000		1,000,000		700,000	
4		109,709		73,000		69,739	
5		129,043		133,458		125,250	
6		23,900		19,000		21,300	
7		174,422		244,824		153,341	
流動負債合計		14,060,394	59.0	15,005,848	60.1	14,486,914	59.4
固定負債							
1		763,336		753,150		754,429	
2		154,634		137,498		160,481	
3		1,664		143,318		3,164	
固定負債合計		919,635	3.8	1,033,967	4.1	918,074	3.8
負債合計		14,980,029	62.8	16,039,816	64.2	15,404,988	63.2
(資本の部)							
資本金							
		607,770	2.6	607,770	2.4	607,770	2.5
資本剰余金							
		587,917		587,917		587,917	
資本剰余金合計		587,917	2.5	587,917	2.3	587,917	2.4
利益剰余金							
1		62,774		62,774		62,774	
2		7,477,179		7,473,518		7,477,179	
3		147,419		204,047		248,831	
利益剰余金合計		7,687,374	32.2	7,740,340	31.0	7,788,785	32.0
その他有価証券 評価差額金		20,722	0.1	19,677	0.1	14,485	0.1
自己株式		3,051	0.0	3,051	0.0	3,051	0.0
資本合計		8,859,288	37.2	8,952,654	35.8	8,966,936	36.8
負債・資本合計		23,839,317	100.0	24,992,470	100.0	24,371,925	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		25,242,682	100.0	26,200,787	100.0	51,774,491	100.0
売上原価		23,470,411	93.0	24,321,836	92.8	48,055,949	92.8
売上総利益		1,772,271	7.0	1,878,951	7.2	3,718,541	7.2
返品調整引当金 戻入額		31,300	0.1	21,300	0.1	31,300	0.1
返品調整引当金 繰入額		23,900	0.1	19,000	0.1	21,300	0.1
差引売上総利益		1,779,671	7.0	1,881,251	7.2	3,728,541	7.2
販売費及び一般管理費	1	1,847,810	7.3	1,892,954	7.2	3,721,675	7.2
営業利益又は 営業損失()		68,139	0.3	11,703	0.0	6,866	0.0
営業外収益	2	130,925	0.5	125,750	0.4	255,226	0.5
営業外費用	3	2,192	0.0	7,123	0.0	7,742	0.0
経常利益		60,594	0.2	106,923	0.4	254,351	0.5
特別利益	4	28,510	0.1	9,648	0.0	28,273	0.1
特別損失	5,6	57	0.0	38,069	0.1	278	0.0
税引前中間(当期) 純利益		89,047	0.3	78,502	0.3	282,346	0.6
法人税、住民税 及び事業税		114,078		71,557		114,671	
法人税等調整額		60,575	53,502	25,445	46,112	30,717	145,389
中間(当期)純利益		35,545	0.1	32,390	0.1	136,956	0.3
前期繰越利益		111,874		171,657		111,874	
中間(当期)未処分 利益		147,419		204,047		248,831	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 月次総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>なお、前事業年度まで関連会社でありました(株)シーボン福岡は、当事業年度中に全株式を譲渡しております。その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 28～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 販売した商品の返品に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額相当額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうち、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
	(2) 税金計算上の諸準備金の取扱い 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算しております。	(2) 税金計算上の諸準備金の取扱い 同左	(2)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前中間純利益は32,193千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
		(外形標準課税制度の導入について) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割11,502千円については、販売費及び一般管理費に計上しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年11月30日)	当中間会計期間末 (平成17年11月30日)	前事業年度末 (平成17年5月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	2,277,796千円	2,341,324千円	2,311,768千円
2 担保資産	建物 16,227千円 土地 75,071千円 投資有価証券 42,719千円 計 134,019千円 上記に対応する債務 支払手形 537,450千円 買掛金 1,690,699千円 計 2,228,149千円	建物 14,957千円 土地 75,071千円 投資有価証券 53,803千円 計 143,833千円 上記に対応する債務 支払手形 538,400千円 買掛金 2,864,086千円 計 3,402,486千円	建物 15,556千円 土地 75,071千円 投資有価証券 45,283千円 計 135,911千円 上記に対応する債務 支払手形 575,210千円 買掛金 2,268,905千円 計 2,844,115千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)												
1 減価償却実施額	有形固定資産 34,992千円 無形固定資産 942千円	有形固定資産 35,077千円 無形固定資産 11,123千円	有形固定資産 70,907千円 無形固定資産 1,961千円												
2 営業外収益の主要項目	受取利息 8,744千円 受取手数料 67,172千円	受取利息 9,260千円 受取手数料 66,559千円	受取利息 16,706千円 受取手数料 136,501千円												
3 営業外費用の主要項目	支払利息 2,183千円	支払利息 2,817千円	支払利息 4,365千円												
4 特別利益の主要項目	災害保険金収入 19,145千円		災害保険金収入 19,145千円												
5 特別損失の主要項目		減損損失 32,193千円													
6 減損損失		当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" data-bbox="699 1339 1002 1473"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>損失額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>福岡県久留米市</td> <td>4,617</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>山口県宇部市</td> <td>27,576</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、事業用資産について管理会計上の区分を基礎として、原則として事業所単位で、遊休資産は個別物件単位でグルーピングを行っております。 事業用資産については、営業赤字が継続しており、かつ短期間に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上	用途	種類	場所	損失額 (千円)	事業用資産	建物、リース資産等	福岡県久留米市	4,617	遊休資産	土地	山口県宇部市	27,576	
用途	種類	場所	損失額 (千円)												
事業用資産	建物、リース資産等	福岡県久留米市	4,617												
遊休資産	土地	山口県宇部市	27,576												

項目	前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
		<p>しております。その内訳は、建物1,089千円、リース資産3,071千円及びその他457千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、合理的な測定が困難であることから、リース資産についてはゼロ、その他については備忘価額としております。</p> <p>遊休資産については、将来の具体的な利用計画がなく、かつ地価が帳簿価額を著しく下回っていると見られることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地27,576千円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、その立地条件から処分が容易でないと見られることを勘案し、備忘価額としております。</p>	

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)																																																																	
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具及び備品)</td> <td>348,303</td> <td>124,946</td> <td>223,357</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車両)</td> <td>106,777</td> <td>43,840</td> <td>62,936</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>15,501</td> <td>7,530</td> <td>7,971</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>470,582</td> <td>176,317</td> <td>294,265</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (器具及び備品)	348,303	124,946	223,357	有形固定資産 その他 (車両)	106,777	43,840	62,936	無形固定資産 (ソフトウェア)	15,501	7,530	7,971	合計	470,582	176,317	294,265	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具及び備品)</td> <td>356,742</td> <td>167,154</td> <td>1,547</td> <td>188,041</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車両)</td> <td>117,598</td> <td>57,686</td> <td>1,523</td> <td>58,389</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>30,101</td> <td>15,497</td> <td></td> <td>14,604</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>504,443</td> <td>240,337</td> <td>3,071</td> <td>261,034</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (器具及び備品)	356,742	167,154	1,547	188,041	有形固定資産 その他 (車両)	117,598	57,686	1,523	58,389	無形固定資産 (ソフトウェア)	30,101	15,497		14,604	合計	504,443	240,337	3,071	261,034	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具及び備品)</td> <td>335,744</td> <td>145,190</td> <td>190,553</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車両)</td> <td>113,598</td> <td>51,810</td> <td>61,787</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>30,101</td> <td>12,487</td> <td>17,614</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>479,444</td> <td>209,488</td> <td>269,955</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (器具及び備品)	335,744	145,190	190,553	有形固定資産 その他 (車両)	113,598	51,810	61,787	無形固定資産 (ソフトウェア)	30,101	12,487	17,614	合計	479,444	209,488
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																
有形固定資産 その他 (器具及び備品)	348,303	124,946	223,357																																																																	
有形固定資産 その他 (車両)	106,777	43,840	62,936																																																																	
無形固定資産 (ソフトウェア)	15,501	7,530	7,971																																																																	
合計	470,582	176,317	294,265																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																
有形固定資産 その他 (器具及び備品)	356,742	167,154	1,547	188,041																																																																
有形固定資産 その他 (車両)	117,598	57,686	1,523	58,389																																																																
無形固定資産 (ソフトウェア)	30,101	15,497		14,604																																																																
合計	504,443	240,337	3,071	261,034																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																	
有形固定資産 その他 (器具及び備品)	335,744	145,190	190,553																																																																	
有形固定資産 その他 (車両)	113,598	51,810	61,787																																																																	
無形固定資産 (ソフトウェア)	30,101	12,487	17,614																																																																	
合計	479,444	209,488	269,955																																																																	
	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>87,699千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>211,153千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>298,852千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	87,699千円	1年超	211,153千円	計	298,852千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>95,325千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>173,800千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>269,125千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>2,484千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	95,325千円	1年超	173,800千円	計	269,125千円	リース資産減損勘定の残高	2,484千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>89,474千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>185,385千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>274,860千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	89,474千円	1年超	185,385千円	計	274,860千円																																											
1年内	87,699千円																																																																			
1年超	211,153千円																																																																			
計	298,852千円																																																																			
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																				
1年内	95,325千円																																																																			
1年超	173,800千円																																																																			
計	269,125千円																																																																			
リース資産減損勘定の残高	2,484千円																																																																			
1年内	89,474千円																																																																			
1年超	185,385千円																																																																			
計	274,860千円																																																																			
	<p>(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>50,824千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>47,950千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,785千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	50,824千円	減価償却費相当額	47,950千円	支払利息相当額	2,785千円	<p>(3) 当中間期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>50,854千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>586千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48,308千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,674千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>3,071千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	50,854千円	リース資産減損勘定の取崩額	586千円	減価償却費相当額	48,308千円	支払利息相当額	2,674千円	減損損失	3,071千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>100,144千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>94,769千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,575千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	100,144千円	減価償却費相当額	94,769千円	支払利息相当額	5,575千円																																											
支払リース料	50,824千円																																																																			
減価償却費相当額	47,950千円																																																																			
支払利息相当額	2,785千円																																																																			
支払リース料	50,854千円																																																																			
リース資産減損勘定の取崩額	586千円																																																																			
減価償却費相当額	48,308千円																																																																			
支払利息相当額	2,674千円																																																																			
減損損失	3,071千円																																																																			
支払リース料	100,144千円																																																																			
減価償却費相当額	94,769千円																																																																			
支払利息相当額	5,575千円																																																																			
	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																																	
	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成16年11月30日)	当中間会計期間末 (平成17年11月30日)	前事業年度末 (平成17年5月31日)
子会社株式及び関連会社株式の時価のあるものはありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
1株当たり純資産額 828.69円	1株当たり純資産額 837.42円	1株当たり純資産額 838.19円
1株当たり中間純利益 3.32円	1株当たり中間純利益 3.03円	1株当たり当期純利益 12.25円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
中間(当期)純利益(千円)	35,545	32,390	136,956
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	35,545	32,390	130,956
普通株主に帰属しない金額の 内訳(千円)			
利益処分による役員賞与金			6,000
普通株式の 期中平均株式数(株)	10,691,109	10,690,768	10,690,939

2 株式分割について

前中間会計期間(自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)及び前事業年度(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)

当社は、平成16年7月15日付をもって普通株式1株を2株に分割いたしました。1株当たり中間(当期)純利益は、当該分割が前事業年度期首に行われたものとみなして算出しております。

(2) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第52期)	自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日	平成17年8月31日 中国財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 2月24日

常盤薬品株式会社

代表取締役社長 枝 廣 弘 巳 殿

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笠 原 壽 太 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 敏 博

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている常盤薬品株式会社の平成16年6月1日から平成17年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年6月1日から平成16年11月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、常盤薬品株式会社及び連結子会社の平成16年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年6月1日から平成16年11月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年2月24日

常盤薬品株式会社

代表取締役社長 枝 廣 弘 巳 殿

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笠 原 壽 太 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 敏 博

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている常盤薬品株式会社の平成17年6月1日から平成18年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、常盤薬品株式会社及び連結子会社の平成17年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年2月24日

常盤薬品株式会社

代表取締役社長 枝 廣 弘 巳 殿

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笠 原 壽 太 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 敏 博

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている常盤薬品株式会社の平成16年6月1日から平成17年5月31日までの第52期事業年度の中間会計期間(平成16年6月1日から平成16年11月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、常盤薬品株式会社の平成16年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年6月1日から平成16年11月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年2月24日

常盤薬品株式会社

代表取締役社長 枝 廣 弘 巳 殿

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笠 原 壽 太 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 敏 博

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている常盤薬品株式会社の平成17年6月1日から平成18年5月31日までの第53期事業年度の中間会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、常盤薬品株式会社の平成17年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。